

令和 7 年 12 月 26 日

農林水産省
経営局

家族経営協定締結農家数について

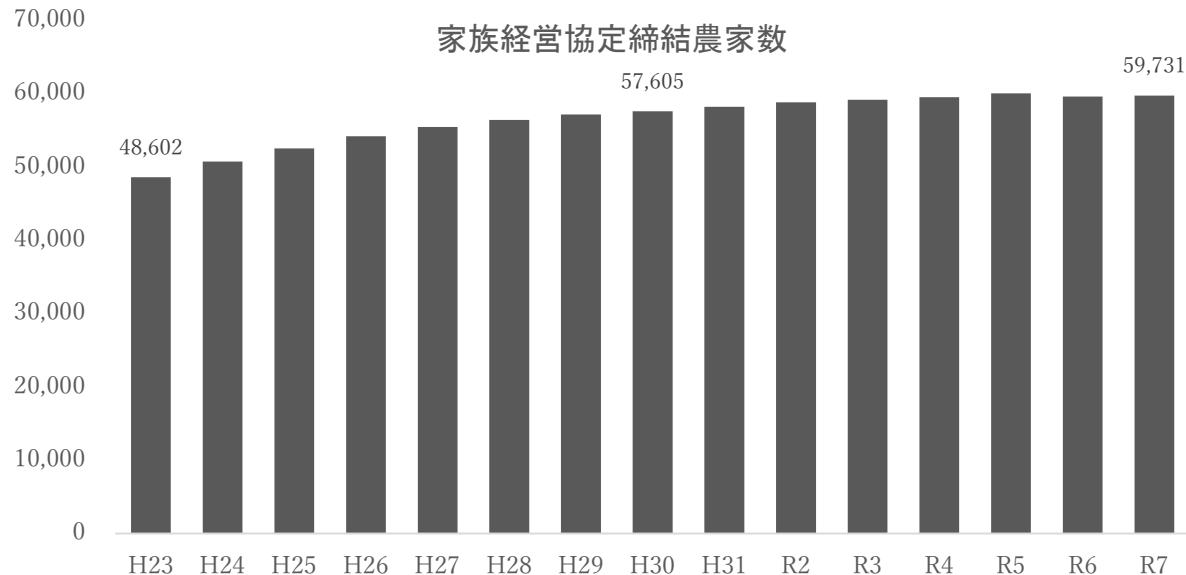
本調査は、令和 7 年 3 月 31 日現在の家族経営協定締結農家数（普及指導センター等が把握している家族経営協定を文書により締結している農家数）について、都道府県の協力により、就農・女性課がとりまとめたものである。

1 家族経営協定締結農家数

令和 7 年 3 月 31 日現在の締結農家数は全国で 59,731 戸となり、前年（令和 7 年 3 月 31 日現在）に比べ 144 戸（0.2%）増加した。

なお、令和 6 年度中の新規の締結農家数は 1,451 戸であり、前年（令和 6 年 3 月 31 日現在）に比べ 28 戸（2.0%）増加した。

（単位：戸）



注. 各年とも 3 月 31 日現在。

2 都道府県別締結農家数

都道府県別にみると、北海道（5,123戸）、栃木（4,149戸）、熊本（3,578戸）、長野（3,271戸）、茨城（2,892戸）の順で締結農家数が多い。

前年からの増加数をみると、愛知（85戸、4.5%増）、栃木（81戸、2.0%増）、宮崎（40戸、1.8%増）、茨城（35戸、1.2%増）、東京（31戸、5.8%増）、兵庫（31戸、15.6%増）の順に多くなっている。

3 家族経営協定の取決め内容、締結の理由、締結の支援先

ワークライフバランスの推進及び協定を締結するに当たっての視点や動向等を把握・分析する観点から、以下の内容について調査を実施した。

（1）家族経営協定の取決め内容（複数回答）

令和6年度中に締結した協定（新規締結又は内容の見直し等により再締結したもの。以下同じ。）の取決め内容として多かったものは、「労働時間・休日」（95.4%）、「農業経営の方針決定」（93.3%）、「農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）」（88.1%）、「労働報酬（日給・月給）」（74.1%）などとなっている。

取決め内容	令和6年度
労働時間・休日	95.4%
農業経営の方針決定	93.3%
農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）	88.1%
労働報酬（日給・月給）	74.1%
収益の配分（日給・月給以外の利益の分配）	67.4%
経営移譲（継承を含む）	54.3%
労働衛生・健康管理	50.0%
生活面の役割分担（家事、育児、介護）	46.8%

(2) 締結の理由（複数回答）

令和6年度中に締結した協定の締結理由として多かったものは、「新規認定農業者制度・認定農業者制度の共同申請のため」（23.7%）、「親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）」（20.9%）などとなっている。

締結の理由	令和6年度
新規認定農業者制度・認定農業者制度の共同申請のため	23.7%
親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）	20.9%
新規就農（結婚就農、前職退職等を含む）	16.3%
経営発展支援事業活用のため	13.3%
就農準備資金・経営開始資金（旧農業次世代人材投資資金）活用のため	11.5%

(3) 締結の主な支援先等（複数回答）

令和6年度中に締結した協定の締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員」（70.0%）、「普及指導員等（都道府県）」（30.0%）、「農業委員」（23.6%）などとなっている。

主な支援先等	令和6年度
市役所職員	70.0%
普及指導員等（都道府県）	30.0%
農業委員	23.6%
JA指導員等	16.4%
農業者等（先に締結した同業者）	1.8%

【本内容に関する問合せ先】

経営局就農・女性課女性活躍推進室

伊藤・須藤

03-3502-6600（直通）

都道府県別家族経営協定締結数

(単位:戸、%)

都道府県名	令和7年 締結農家数① (注)	令和6年 締結農家数② (注)	実数 ①-②	増減率 $(\frac{\text{①}}{\text{②}} - 1) \times 100$
北海道	5,123	5,234	▲ 111	▲ 2.1
青森	1,368	1,347	21	1.6
岩手	2,076	2,050	26	1.3
宮城	750	838	▲ 88	▲ 10.5
秋田	699	686	13	1.9
山形	1,051	1,069	▲ 18	▲ 1.7
福島	1,128	1,105	23	2.1
東北計	7,072	7,095	▲ 23	▲ 0.3
茨城	2,892	2,857	35	1.2
栃木	4,149	4,068	81	2.0
群馬	2,099	2,133	▲ 34	▲ 1.6
埼玉	1,868	1,868	0	0.0
千葉	2,282	2,256	26	1.2
東京	566	535	31	5.8
神奈川	179	178	1	0.6
山梨	476	452	24	5.3
長野	3,271	3,269	2	0.1
静岡	945	936	9	1.0
関東計	18,727	18,552	175	0.9
新潟	1,253	1,272	▲ 19	▲ 1.5
富山	292	293	▲ 1	▲ 0.3
石川	287	307	▲ 20	▲ 6.5
福井	304	310	▲ 6	▲ 1.9
北陸計	2,136	2,182	▲ 46	▲ 2.1
岐阜	679	661	18	2.7
愛知	1,968	1,883	85	4.5
三重	393	398	▲ 5	▲ 1.3
東海計	3,040	2,942	98	3.3
滋賀	233	229	4	1.7
京都	272	307	▲ 35	▲ 11.4
大阪	52	41	11	26.8
兵庫	230	199	31	15.6
奈良	250	241	9	3.7
和歌山	969	1,027	▲ 58	▲ 5.6
近畿計	2,006	2,044	▲ 38	▲ 1.9
鳥取	434	431	3	0.7
島根	214	216	▲ 2	▲ 0.9
岡山	773	788	▲ 15	▲ 1.9
広島	151	148	3	2.0
山口	352	357	▲ 5	▲ 1.4
徳島	1,182	1,166	16	1.4
香川	444	439	5	1.1
愛媛	1,188	1,189	▲ 1	▲ 0.1
高知	1,073	1,069	4	0.4
中国四国計	5,811	5,803	8	0.1
福岡	2,339	2,329	10	0.4
佐賀	1,449	1,428	21	1.5
長崎	2,372	2,390	▲ 18	▲ 0.8
熊本	3,578	3,562	16	0.4
大分	1,314	1,296	18	1.4
宮崎	2,323	2,283	40	1.8
鹿児島	1,886	1,896	▲ 10	▲ 0.5
九州計	15,261	15,184	77	0.5
沖縄	555	551	4	0.7
合計	59,731	59,587	144	0.2

(注)各年とも3月31日現在